

北海道の建設産業で何が起きているのか

その実態把握を

川村 雅則

季節労働者の生活の困窮

「仕事を変えて、結婚・独立したいけれども希望の仕事が無く、収入も不安定。本来の職業以外の仕事が増えて身体的にも精神的にもきつくなってきている。収入も10年前に逆戻り」(男性、33歳)

「昨年までは土木会社で雇用してもらっていたが、今年は仕事が少ないため、女性は雇用しないといわれ、少しのアルバイトで何とか生活をするようになりました。アルバイトも毎月あるわけでもなく、大変」(女性、48歳)

「病気のと看、気軽に病院へ行きたくても行けない。健康状態が悪くても働かなくては収入が得られないので、心配です。公共料金の支払いが、毎月遅れる」(男性、57歳)

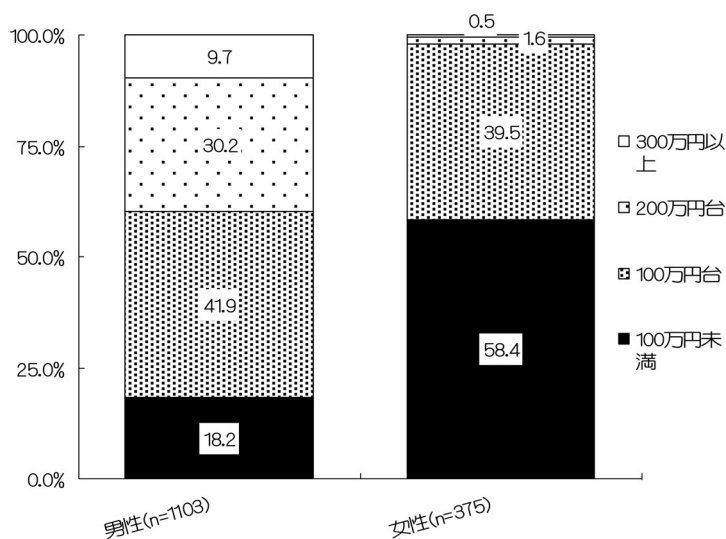
「冬の間、いつ仕事があるのか、前の日にならないとわからないので、仕事がないときでも夜のバイトを探すほかありません」(男性、40歳)

実態の把握と告発を

上は、この間、北海道センターで行ってきた、建設産業で働く季節労働者の就労・生活に関する実態調査に寄せられた、訴えの一部である。

この間、センターでは、建交労北海道本部が毎年行ってきた調査を引き継ぐかたちで、季節労働者の実態調査を継続して行ってきた。かつて技能講習を受けたことがあるものを対象に、2007年8月には6,309人に、同年12月にはさらに規模を拡大し15,698人に、それぞれ調査票を郵送した。宛先・転居先が不明というものも多く、回収状況は必ずしもよくはなかったが、それでも、それぞれ711人、2,161人の有効回答を得ることができた。調査の結果から浮き彫りになったのは、「公共事業改革」や「三位一体改革」で就労の機会が急速に減少しているところに、特例

図1 男女別にみた2007年の収入



一時金の減額や冬期技能講習制度の廃止という追い打ちがかけられて、季節労働者の生活苦が深刻化しているという事実だ。年収200万円に満たないのが男性で6割、女性に至ってはほぼ全員という状況である（図1）。

こうした実態については、地元の新聞（『北海道新聞』）でも、調査のたびごとにとりあげられ、「公的年金季節労働者未加入3割—背景に低収入」「3割が国保料滞納」など、就労の機会の喪失が、社会保障制度からの排除の問題にもつながっていることが告発された。

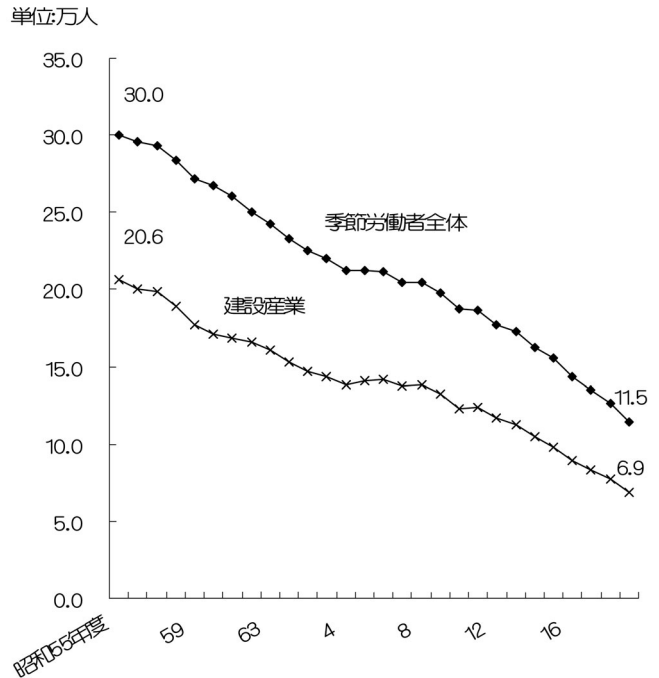
統計上にあられてこない季節労働者はどこへ？

季節労働者は年々減少している（図2）。そこには、現役を退いたものもいれば、（数は少ないとはいえ）運良く通年の仕事を得たり他の業種・職種に転換していったものも含まれるのかもしれない。が、加えて、就労日数が不足して雇用保険の被保険者から漏れてしまった層も存在する。北海道労働局の資料で今年の数値をみると、対前年比で被保険者数（短期雇用）が1万人も減ったまま推移している。彼らはいまいったいどうしているのだろうか。今年も、さらに規模を拡大した調査活動を行う必要があると考えている。

中小零細事業者へのアプローチ、公共事業改革についての論議を

もちろんセンターでは、こうした作業にとどまらず、零細規模の建設事業者の経営実態の把握という作業にも歩を進め、現在進められている季節労働者の通年雇用の奨励政策が事業者の経営実態といかにかけ離れたものであるか（実効性の薄いものであるか）を示してきたほか、

図2 北海道における季節労働者数の推移



出所:北海道労働局『季節労働者の推移と現況』より作成。

公開のシンポジウムを開催して、政府の主張とは異なる公共事業改革や北海道開発のあり方について議論を投げかけてもきた（その内容については次回以降に報告）。今年にはいつ北海道開発局をめぐる問題が噴出する中で、中小の建設事業者へのアプローチ・大規模調査の準備を進めてもいる。季節労働者の就労・生活改善は、建設事業者の経営改善や、真の意味での公共事業改革なくしては、実現は困難と考えるからである。

大規模な調査には、当然、多額の資金が必要となる。本誌121号でも紹介された、センター発行の『北海道開発を考える—持続可能な地域開発を求めて』をご購読頂くなど、みなさんのご支援を心よりお願いしたい。

（かわむらまさのり 北海学園大学経済学部准教授、建政研北海道センター理事長）